

## まちづくりの方針H

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします

ページ数

- H1 多様な主体が情報共有しながら参画と協働によるまちづくりを進めます……………69
- H2 市民に信頼される市役所にします…………… 71

※白紙ページ

◆2030年度にめざす姿（なにが となっている）

多様な主体が	市政への関心を持ち、主体的かつ連携してまちづくりに取り組んでいる。
--------	-----------------------------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

○情報を共有するための広報ツールやコミュニケーションツールの整備が進むとともに、市民ニーズを聞く様々な機会を創出している。

○地域コミュニティ連絡協議会の設立が進んだことなどにより、多様な主体の連携が図られ様々な分野の課題解決に向けた取組みが進んでいる。

○地域団体や市民活動団体などの各種団体の設立や運営、活動の支援の充実を図ることにより、市民や民間の事業者等にも地域・社会へ貢献したいという考えが高く維持されている。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

○情報の多量化・情報ニーズの多様化などの社会情勢の中で、市民は必要な情報を見つけにくくなっている。また、市政に興味や関心があり、市政運営に参画したいと考えている人の割合が伸び悩んでいる。

○各種団体の活動意義や活動内容が十分に行き渡っておらず新たな人材の参画につながりにくいことや、高齢化や資金不足などにより活動を維持できない団体がでてきている。また、様々な主体同士のネットワークの広がりが不十分である。

※多様な主体：長崎市よかまちづくり基本条例第2条に規定する「市民」の定義である  
住民、通勤・通学する人、地域団体、市民活動団体等、納税者

取組みの方向性

①市民ニーズの的確な把握と、市民に必要な情報の分かりやすく効果的な共有

・市民が市政に興味を持ち参画したいと思えるように、市民ニーズを的確に把握し、情報の整理や媒体の選択を行うなど、分かりやすく情報を共有します。

②地域課題の解決や地域の活性化に向けた支援や多様な主体との連携の促進

・地域の特色を活かした取組みの実施や地域の魅力発信などを通じて、地域全体の活性化と一体感の醸成を図るとともに、地域コミュニティ連絡協議会の活動や市の側面的な支援により、新たな担い手の発掘と育成につなげます。

・各種団体と事業者を含む様々な主体との連携を支援することで、地域や社会の課題を共有し、互いが有する知識や経験等をもとに協働を進めながら、地域を支える機運の醸成を図り持続可能な活動につなげます。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
市政に興味や関心があり、参画したいと考えている市民の割合	54.1%	60.1%
地域活動や市民活動に参加している人の割合	54.9%	60.9%

## ◆関連するSDG s



## ◆連携して進める主な施策

全ての施策

## ◆関連する総合戦略

基1・(4) 移住促進・関係人口の創出・拡大

## ◆施策イメージ画像



【LINEなどを使い情報発信】



【地域等による地域の課題解決に向けた話し合い】

市役所が	多様化、複雑化する行政需要に対応できている。
------	------------------------

◆現状分析と取組みの方向性

うまくいっていること、強み、チャンス

- 改善型評価の導入やロジックモデルの活用により、市民と職員が一緒になって、時代にあった効果的な改善策の立案が行われている。
- 徴収一元化債権の滞納処分の強化をはじめ、債権回収業務委託やキャッシュレス対応などによる未収金削減の推進や、基金運用収益や宿泊税、ネーミングライツ導入による財源の確保が進み、歳入増加につながっている。
- 人事戦略を策定し、人材育成・職場環境整備を進める機運が高まってきている。
- 新庁舎移転を契機としたデジタル化や機能の集約などにより業務の効率化、時間外勤務の縮減が図られている。
- 総合窓口システムやオンライン申請システム、キャッシュレス決済の導入、マイナンバーカード取得が進むなどのデジタルサービス活用の基盤整備により、手続きにかかる市民の負担軽減や収納率の向上などにつながっている。

うまくいっていないこと、弱み、脅威

- 義務的経費の割合が高いことなどによる財政硬直化に加え、収入減少・投資的経費が高い水準で推移することによる公債費の増加などによる財政運営への影響が懸念される中で、持続可能な行政サービスを提供するための自治体・民間との連携や新たな施策の実施などが十分でない。
- 公共施設の維持管理コストの負担が大きく、市全体の最適化を進める必要がある。
- 行政需要の複雑化・多様化に伴い、それに対応できる、より専門性・多様性のある人材確保の必要性が高まっている。
- 人事評価の面談は実施しているが、心理的安全性の向上や人材育成を目的としたコミュニケーションが十分ではない。また、採用試験の受験者の減少と共に、休職者や離職者が増加し労働力確保が課題である。
- デジタルサービスの認知度や活用が不足し、D Xに取り組む職員や人材が少なく、R P Aなどのツールも限られた部署でしか利用されていない。

取組みの方向性

①効果的かつ効率的で健全な行財政運営の推進

- ・持続可能な行財政運営の実現に向けて、第2期長崎市行政経営プランの取組みを推進します。
- ・ロジックモデルと改善型評価を全庁へ周知・定着させ、施策の透明性と実効性を向上させるとともに、近隣自治体との広域連携を拡大し、効率性と事業効果を高める体制を構築します。
- ・宿泊税や未利用地売却などによる新たな財源の確保、適正・公平な課税のもと、徴収一元化債権の滞納処分の更なる強化や弁護士法人への債権回収委託、管理システム導入による未収金対策の強化、事務事業や財政負担の見直しによる歳出抑制、公共施設の配置適正化の推進による効率化とコスト削減などにより、持続可能な財政運営に努めることで市民サービスの向上を進めます。
- ・企業版ふるさと納税やネーミングライツなどの歳入確保策の強化、P P P／P F Iなどによる財政負担の軽減やサービスの向上に加え、民間の主体的な発想や参画によるさらに踏み込んだ官民連携をより一層推進していきます。

②変革を恐れず、自ら成長し続ける職員の育成と職員が能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備

- ・多様な人材の確保を図るため、職員採用の手法の見直しを進めるなど、人事戦略に掲げた施策に取り組みます。
- ・民間企業等との交流を通じて、幅広い経験と多角的な視野を持つ職員を育成します。
- ・ハラスメント防止に向けた相談体制などの強化や、1on1ミーティングなど職場内のコミュニケーションの推進による心理的安全性の構築、ワークライフバランスの推進など風通しの良い働きやすい職場環境の整備を進めます。

③市民の利便性向上と業務の効率化に向けた行政D Xの推進

- ・優先度の高い手続きからオンライン化を進めていくとともに、キャッシュレス決済やマイナンバーカードの活用を促進し、便利で使いやすい行政サービスの最適化を進めます。
- ・事務処理の流れを根本的に見直す業務改革（B P R）を実施するとともに、デジタル技術を活用した生産性向上を図り、データの利活用を推進します。
- ・「長崎市デジタル人材育成方針」に基づきデジタル人材を育成し、庁内のD X推進体制を強化するとともに、官民連携によるD X推進の仕組みを構築し、変革を推進するための環境整備を進めます。

◆成果指標

指 標 名	基準値	目標値
全施策の成果指標目標達成率	—	100.0%
財政運営のための基金残高の標準財政規模に占める割合	19.58%	11.25%

## ◆関連するSDGs



## ◆連携して進める主な施策 全ての施策

## ◆施策イメージ画像



【1 on 1 ミーティング研修】



【長崎市電子申請サービス】